

中小企業における緊急事態への備えについて

- ～ BCP策定企業は5.4%、小規模ほど低い策定率
- ～ テレワーク導入企業は11.7%、大半がコロナ禍を機に導入

今般のコロナ禍では、多くの企業が想定外の事態に遭遇し、経済や社会に大きな混乱が生じた。こうした感染症の流行や、大きな自然災害などの緊急事態が生じた際、各企業には被害を軽減し、事業の継続や早期復旧を可能にするための対応措置が求められる。そこで、「事業継続計画（BCP）」の策定など緊急事態への備えに対する中小企業の状況についてアンケート調査で探ってみた。

調査時点：2020年7月上旬

依頼先数：1,400社

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業
(大阪府内)

有効回答数：1,340社

有効回答率：95.7%

調査方法：聞き取り法

有効回答内訳：下表のとおり

業種 \ 従業員	5人未満	5～19人	20～49人	50人以上	計	構成比
製造業	132社	228社	62社	23社	445社	33.2%
卸売業	82	85	14	5	186	13.9%
小売業	102	49	10	6	167	12.4%
建設業	93	132	18	6	249	18.6%
運輸業	6	43	21	10	80	6.0%
サービス業	113	71	17	12	213	15.9%
計	528	608	142	62	1,340	100.0%
構成比	39.4%	45.4%	10.6%	4.6%	100.0%	-

(要 旨)

1 . 事業継続計画 (B C P) の策定等

- (1) B C P を「策定している」企業は 5.4% と 1 割にも満たず、策定が進んでいない状況が明らかになった。
従業員規模別では、策定している企業割合は規模が小さくなるほど低い。
- (2) B C P 策定の動機は、「取引先や行政機関等からの勧め・要請」と「災害等の報道やハザードマップ等を見て」が共に 34.4% で最も多い。
- (3) B C P に期待する効果は、「業務の改善・効率化」が 61.4% で最多である。
次いで「取引先からの信頼向上」も 58.2% でおよそ 6 割と多い。
- (4) B C P を策定していない理由は、「スキル・ノウハウがない」が 42.3% で最も多い。一方、「未策定でも対応できるから」とする企業が 35.8% あり、B C P という形ではないが、災害時におけるリスク対策を考えている企業も一定数みられる。

2 . テレワークの導入について

- (1) テレワークを「導入している」企業 (11.7%) は 1 割程度に過ぎない。このうち「コロナ禍の渦中に導入した」企業が 10.0% あり、やはり新型コロナ対策として急いで導入した企業が多いようだ。
- (2) テレワークの導入効果について、「満足」と答えた企業が 57.4% で、「不満」と答えた企業は 42.6% である。導入企業の 6 割近くがテレワークの効果を実感している反面、急きょ導入したことから、実際の運用面等で課題を感じている企業も少なくない。
- (3) テレワークを導入する理由については、「災害や感染症発生時の事業継続」が 67.4% で最も多く、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きい。
- (4) テレワークを導入しない理由としては、「適した業務がない」とする企業が 82.6% で圧倒的に多い。今後、中小企業のテレワークの拡大は限定的といえよう。

1. 事業継続計画（BCP）の策定等

（1）BCPの策定状況

はじめに、すべての企業に対し、災害等による緊急時の損害を最小限に抑え、事業の継続や早期回復を可能にするため「事業継続計画（BCP）」を策定しているか、聞いた結果が第1表-(1)である。

全体でみると、「策定している」と答えた企業は5.4%と1割に満たず、中小企業ではBCPの策定が進んでいない状況が明らかになった。これに「策定を検討している」企業(13.5%)を加えても18.9%と2割程度である。一方、「策定していない」企業は81.1%と圧倒的に多いが、「ア.(今のところ策定も検討もしていないが、)策定の意向はある」とする企業(29.1%)がおよそ3割あり、意向があるのに検討すらできない企業事情が垣間見られる。

業種別でみると、「策定している」と答えた企業割合は、運輸業(12.5%)で比較的高くなっている。

従業員規模別でみると、格差は大きい。すなわち、「策定している」企業割合は規模が小さくなるほど低く、50人以上では32.3%であるのに対し、5人未満ではわずか0.8%となっている。

第1表-(1) BCPの策定状況

(%)

区分	項目	策定している	策定を検討している	策定していない		計	参考+
					ア.意向あり		
業種別	製造業	5.2	14.6	80.2	(30.3)	100.0	19.8
	卸売業	5.9	16.1	78.0	(30.1)	100.0	22.0
	小売業	1.8	12.0	86.2	(21.0)	100.0	13.8
	建設業	5.6	10.8	83.6	(28.9)	100.0	16.4
	運輸業	12.5	15.0	72.5	(37.5)	100.0	27.5
	サービス業	5.2	12.7	82.1	(29.1)	100.0	17.9
規模別	5人未満	0.8	5.3	93.9	(19.1)	100.0	6.1
	5～19人	4.6	14.3	81.1	(36.2)	100.0	18.9
	20～49人	14.1	32.4	53.5	(36.6)	100.0	46.5
	50人以上	32.3	32.3	35.4	(27.4)	100.0	64.6
全体		5.4	13.5	81.1	(29.1)	100.0	18.9

(2) BCP策定の動機

次に、前項1-(1)においてBCPを「策定している」または「策定を検討している」と答えた企業(全企業の18.9%、253社)に対し、策定、検討する動機について聞いた結果が第1表-(2)である。

全体でみると、「取引先や行政機関等からの勧め・要請」と、「災害等の報道やハザードマップ等を見て必要性を感じたから」とする企業が共に34.4%で最も多い。これに次ぐ、「自社や取引先が実際に被災した経験から」とする企業が24.5%であり、実際の被災経験以上に周囲の働きかけや報道等が策定の動機となっている。

業種別でみると、「取引先や行政機関等からの勧め・要請」とする企業割合は、卸売業(41.5%)や運輸業(40.9%)で4割を超え、比較的高い。また、「報道やハザードマップ等を見て」とする企業割合は、製造業(42.0%)で最も高くなっている。

第1表-(2) BCP策定の動機

(%)

区分		項目	取引先や行政機関等からの勧め	報道やハザードマップ等を見て	自社や取引先の被災経験	セミナー等への参加	その他	計
業種別	製造業		28.4	42.0	25.1	4.5	0	100.0
	卸売業		41.5	26.8	21.9	9.8	0	100.0
	小売業		39.1	21.7	34.9	4.3	0	100.0
	建設業		31.7	36.6	21.9	9.8	0	100.0
	運輸業		40.9	36.4	18.2	4.5	0	100.0
	サービス業		36.8	28.9	26.4	5.3	2.6	100.0
規模別	5人未満		18.8	40.6	40.6	0	0	100.0
	5~19人		40.9	27.8	20.8	9.6	0.9	100.0
	20~49人		31.8	33.3	28.8	6.1	0	100.0
	50人以上		32.5	50.0	15.0	2.5	0	100.0
全体			34.4	34.4	24.5	6.3	0.4	100.0

(3) BCPに期待する効果

同じく前項1 - (1)で、BCPを「策定している」または「策定を検討している」と答えた企業(全企業の18.9%、253社)に対し、BCPの策定にどのような効果を期待するか、複数回答で聞いた結果が第1表 - (3)である。

全体でみると、「業務の改善・効率化」と答えた企業が61.4%で最も多く、6割を超えている。次いで、「取引先からの信頼向上」とした企業(58.2%)もおおよそ6割と多い。以下、「重要な業務の把握」(46.6%)、「従業員の意識改革・向上」(43.4%)などの順となった。

以上から、中小企業ではBCPの策定を通して、業務の見直しやリスクマネジメント、生産性向上等につながる複数の効果を期待していることがわかる。

業種別でみると、「業務の改善・効率化」とする企業割合は、運輸業(72.7%)とサービス業(70.3%)で7割を超え、とくに高くなっている。また、「取引先からの信頼向上」とする企業割合は、建設業(70.0%)で7割と高い。

第1表 - (3) BCPに期待する効果

(複数回答、%)

区分		項目	業務の改善・効率化	取引先からの信頼向上	重要な業務の把握	従業員の意識改革	競争力向上
業種別	製造業		59.1	61.4	48.9	38.6	13.6
	卸売業		63.4	53.7	34.1	41.5	14.6
	小売業		52.2	43.5	30.4	30.4	4.3
	建設業		55.0	70.0	57.5	52.5	7.5
	運輸業		72.7	50.0	63.6	63.6	18.2
	サービス業		70.3	56.8	43.2	43.2	13.5
規模別	5人未満		56.3	56.3	37.5	37.5	9.4
	5～19人		62.8	53.1	42.5	39.8	8.8
	20～49人		62.1	62.1	51.5	40.9	9.1
	50人以上		60.0	67.5	57.5	62.5	30.0
全体			61.4	58.2	46.6	43.4	12.4

(4) B C P 未策定の理由

次に、前項1 - (1)で、BCPを「策定していない」と答えた企業(全企業の81.1%、1,087社)に対し、策定していない理由を複数回答で聞いた結果が第1表 - (4)である。

全体でみると、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」と答えた企業が42.3%で最も多い。このほか、「策定する時間がない」(33.6%)や「策定に費用がかかる」(20.6%)も含め、BCPの必要性は認識しているものの、多くの企業でスキル・時間・費用の点で策定にまで至っていない状況がうかがえる。

一方、「BCP未策定でも対応できる」とする企業が35.8%あり、BCPという形ではないが、災害時等におけるリスク対策を考えている企業も一定数みられる。また、「自社だけが策定しても、効果が期待できない」とする企業も17.1%あった。

第1表 - (4) B C P 未策定の理由

(複数回答、%)

区分		項目	スキル・ノウハウがない	未策定でも対応できる	時間がない	費用がかかる	効果が期待できない
業種別	製造業		43.6	31.8	37.2	24.4	18.1
	卸売業		45.5	42.0	34.3	21.7	15.4
	小売業		41.7	41.0	23.6	16.0	13.9
	建設業		41.0	35.1	32.7	14.6	22.4
	運輸業		41.4	25.9	41.4	31.0	17.2
	サービス業		39.7	38.5	32.8	19.5	12.6
規模別	5人未満		40.7	44.0	22.2	17.1	15.1
	5～19人		45.0	28.7	42.1	21.6	18.5
	20～49人		36.5	32.4	54.1	33.8	16.2
	50人以上		38.1	19.0	33.3	33.3	33.3
全体			42.3	35.8	33.6	20.6	17.1

2. テレワークの導入について

(1) テレワークの導入状況

国や自治体は、在宅勤務などオフィスから離れた場所で働く「テレワーク」の積極的な利用を呼び掛けているが、自社のテレワーク導入状況(全社的ではなく、一部の社員で実施も含む)について、すべての企業に聞いた結果が第2表 - (1)である。

全体でみると、「導入している」と答えた企業は11.7%で1割程度に過ぎない。また、「導入を検討中」とする企業も6.6%にとどまっており、中小企業におけるテレワークの浸透度は極めて低いといえよう。

なお、「導入している」とする企業のうち、「ア. コロナ禍以前から導入している」企業はわずか1.7%であるのに対し、「イ. コロナ禍の渦中に導入した」企業が10.0%あり、やはり新型コロナウイルス感染症対策として急いで導入した企業が多いようだ。

業種別でみると、「導入している」と答えた企業割合は、サービス業(21.2%)や卸売業(16.7%)で比較的高い。

従業員規模別でみると、「導入している」企業割合は、規模が大きくなるほど高く、5人未満が5.5%であるのに対し、50人以上では32.3%となっている。

第2表 - (1) テレワークの導入状況

(%)

区分	項目	導入している		導入を検討中	導入していない	計	
		ア. コロナ前	イ. コロナ渦中				
業種別	製造業	8.0	1.3	6.7	7.9	84.1	100.0
	卸売業	16.7	1.6	15.1	8.6	74.7	100.0
	小売業	9.0	0.6	8.4	3.6	87.4	100.0
	建設業	9.6	0.8	8.8	2.8	87.6	100.0
	運輸業	7.6	3.8	3.8	11.3	81.1	100.0
	サービス業	21.2	3.8	17.4	7.0	71.8	100.0
規模別	5人未満	5.5	1.3	4.2	4.2	90.3	100.0
	5～19人	12.6	2.1	10.5	6.9	80.5	100.0
	20～49人	21.8	2.1	19.7	12.0	66.2	100.0
	50人以上	32.3	0	32.3	11.3	56.4	100.0
全体		11.7	1.7	10.0	6.6	81.7	100.0

(2) テレワーク導入の満足度

前項2 - (1)で、テレワークを「導入している」と答えた企業(11.7%、157社)に対し、テレワーク導入の満足度について聞いた結果が第2表 - (2)である。

全体でみると、「大いに満足」(7.0%)と、「まあまあ満足」(50.4%)を合計した「満足(+)」とする企業は57.4%である。一方、「やや不満」(40.1%)と「かなり不満」(2.5%)を合計した「不満(+)」とする企業も42.6%あった。導入企業の6割近くがテレワークの効果を実感している反面、急きょ導入したことから、業務ルール設定など実際の運用面等で課題を感じている企業も少なくないという結果となった。

業種別でみると、「満足(+)」と答えた企業割合は小売業とサービス業が共に66.7%で比較的高い。一方、運輸業(16.7%)は満足度がかなり低くなっている。

第2表 - (2) テレワーク導入の満足度

(%)

区分		項目	大いに満足	まあまあ満足	やや不満	かなり不満	計	満足+	不満+
業種別	製造業		2.8	50.0	44.4	2.8	100.0	52.8	47.2
	卸売業		6.5	51.6	38.7	3.2	100.0	58.1	41.9
	小売業		13.3	53.4	33.3	0	100.0	66.7	33.3
	建設業		4.2	45.8	45.8	4.2	100.0	50.0	50.0
	運輸業		16.7	0	83.3	0	100.0	16.7	83.3
	サービス業		8.9	57.8	31.1	2.2	100.0	66.7	33.3
規模別	5人未満		10.3	69.0	20.7	0	100.0	79.3	20.7
	5~19人		7.8	42.8	44.2	5.2	100.0	50.6	49.4
	20~49人		3.2	58.1	38.7	0	100.0	61.3	38.7
	50人以上		5.0	40.0	55.0	0	100.0	45.0	55.0
全体			7.0	50.4	40.1	2.5	100.0	57.4	42.6

(3) テレワークの導入理由

前項2 - (1)で、テレワークを「導入している」または「導入を検討中」と答えた企業(18.3%、245社)に対し、テレワークを導入する理由について複数回答で聞いた結果が第2表 - (3)である。

全体でみると、「災害や感染症発生時の事業継続」と答えた企業が67.4%で最も多く、新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きい。次いで、「業務改善、効率化の推進」とする企業も56.2%と多く、以下、「従業員の働き方改革の推進」(46.3%)、「コストの削減」(28.9%)、「企業競争力の向上」(11.6%)などの順で続いている。

第2表 - (3) テレワークの導入理由

(複数回答、%)

区分 \ 項目		事業継続	業務改善・ 効率化	働き方改革 の推進	コストの 削減	競争力 の向上	人材 確保
業 種 別	製 造 業	68.6	55.7	45.7	31.4	12.9	4.3
	卸 売 業	65.2	60.9	47.8	26.1	8.7	4.3
	小 売 業	81.0	52.4	33.3	38.1	4.8	0
	建 設 業	71.0	54.8	41.9	22.6	6.5	3.2
	運 輸 業	60.0	60.0	40.0	26.7	26.7	0
	サービス業	62.7	54.2	54.2	28.8	13.6	13.6
規 模 別	5人未満	49.0	51.0	34.7	32.7	14.3	4.1
	5~19人	65.3	53.4	46.6	26.3	11.0	6.8
	20~49人	79.2	64.6	43.8	35.4	6.3	2.1
	50人以上	88.9	63.0	70.4	22.2	18.5	11.1
全 体		67.4	56.2	46.3	28.9	11.6	5.8

(4) テレワーク未導入の理由

前項2 - (1)で、テレワークを「導入していない」と答えた企業(81.7%、1,095 社)に対し、導入しない理由について複数回答で聞いた結果が第2表 - (4)である。

全体でみると、「適した業務がない」と答えた企業が82.6%で圧倒的に多い。以下、「IT環境が十分に整っていない」とする企業が20.1%、「顧客対応などに支障がある」が17.6%、「労務管理が難しい」が13.5%、「社内コミュニケーションが不足する」が7.2%、「情報漏れなどセキュリティ面に不安がある」が5.5%となっている。適した業務がない企業が8割を超え圧倒的に多いことなどから、今後、中小企業のテレワークの拡大は限定的といえよう。

業種別でみると、「適した業務がない」と答えた企業割合は小売業(92.5%)や製造業(89.8%)でとくに高い。

第2表 - (4) テレワーク未導入の理由

(複数回答、%)

区分 \ 項目		適した業務がない	IT環境が未整備	顧客対応に支障	労務管理が難しい	コミュニケーション不足	情報漏れ
業種別	製造業	89.8	21.2	17.4	14.2	6.7	7.0
	卸売業	59.7	38.1	32.4	18.7	15.8	7.2
	小売業	92.5	8.9	8.2	6.2	2.1	2.7
	建設業	83.4	15.7	14.3	13.4	6.5	4.1
	運輸業	75.4	23.1	16.9	18.5	9.2	6.2
	サービス業	78.3	17.1	18.4	11.8	5.9	4.6
規模別	5人未満	84.3	16.4	13.6	8.4	3.1	2.7
	5~19人	81.5	22.4	19.9	17.0	9.7	4.7
	20~49人	78.7	26.6	28.7	18.1	16.0	19.1
	50人以上	85.3	23.5	8.8	20.6	5.9	17.6
全体		82.6	20.1	17.6	13.5	7.2	5.5